

日本共産党船橋議員団

ニにゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市会議員 石川敏宏 ☎462-4548 事務所☎467-2860	佐藤重雄 ☎432-9872 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160	中沢 学 ☎493-8140 渡辺ゆう子 ☎462-7273
金沢和子 ☎422-5278	

これで、正確な業務ができるのか？

「職員の実態つかめない」と代表監査委員

船橋市の職員の「非正規職員化」が進められています。

例えば、船橋駅フェイスペイン内にある「総合窓口」の職員は、正規職員5人・非正規職員10人と、3分の2が非正規職員で運営されているという資料がきました。

ところが、常に同じ15人が働いているのか、10人の非正規職員が短時間で交代するのか、監査委員会でも正確に「つかめない」という答弁があったのです。

これで正常な業務ができるのでしょうか？

さらに、非正規職員の身分は年収200万円前後、賞与もなければ昇給も退職金制度もなし、です。もし市民の個人情報を持ち出すなどの「不祥事」を起こしても刑事責任は追及されるかもしれません

んが、それ以外にペナルティーはありません。

何故かというところ、そもそも無権利状態で、やめさせられるのも、任期満了でやめるのも、差がないからです。

こんな不安定な職員が半数以上にもなっている職場がうまれているのが、今の船橋市役所です。

自治体業務は

「公正性」「安定性」がなければ…

市民のくらしに直結する、福祉などの「行政サービス」は公正に運営されること、安定性が保証されていなければなりません。

外国人などを対象とする臨時的な「通訳業務」などは臨時職員でも良いでしょうが、個人情報に触れる作業、家族の生活状況を聞き

取る事務などは、ペナルティーが「有効に作用する」正規職員が対応するべきですし、安上がりなどを追及してはならないのです。

市役所が信頼されてきた理由はその「公正性」と「安定性」があったからです、今それが危機に直面しているのです。

市民のみなさんにも、今の市役所の実態をぜひ考えてみて欲しいと思います。

原発ゼロの実現へ 政府に決断を迫るとき！ 7.16さようなら原発10万人集会

【会場】代々木公園 イベント広場・ケヤキ広場・サッカー場
 【7月16日(祝)】《メインステージ》12:30～オープニングコンサート／13:00～メイン集会／13:30～パレード出発 《サブステージ》11:00～15:30頃まで

呼びかけ人「さようなら原発1000万人市民の会」
 内橋克人/大江健三郎/落合恵子/鎌田慧/坂本龍一
 澤地久枝/瀬戸内寂聴/辻井喬/鶴見俊輔

【連絡先】原発をなくす全国連絡会
 ☎03(5842)5611

国政の重大課題

市議会はどう対処した？

6月議会で日本共産党は、国政上重大な焦点になっている消費税引き上げ問題などについて、国あての意見書案（5案）を提案しました。

多数の反対で否決されましたが、反対した会派がどんな理由で反対したか特徴的なものを紹介しますのを見てください。

なお最大会派の自由市議会は、理由も述べず全部の意見書に反対するという態度でした。

消費税引き上げ中止を求める意見書（賛成―日本共産党、市民社会ネット）

（民主党） 社会保障と税の一体改革は必要という立場なので反対。
（公明党） 消費税以外の財源確保策に賛同できない。

（みんなの党） 行財政改革が進んだ場合には必ずしも上げることには

反対しているわけではない。

（凜） 所得税から消費税中心にしていく流れというのは大切。

原発再稼働中止・自然エネルギーへの転換計画策定を求める意見書（賛成―日本共産党、市民社会ネット）

（民主党） 自然エネルギーの実用性はまた未知数であり、直ちに原発を止めることはかえって国民生活を守るという観点から問題がある。

（公明党） 一切の再稼働の可能性を否定するものではない。

（みんなの党） 原発は減らしていくべきだという考えなので必ずしもこの意見とは合致しない。

（凜） 現在の経済情勢もあり直ちに原発を完全にやめるということはなかなか難しい。

東京電力の一般家庭向け電気料

金値上げに反対する意見書（賛成―日本共産党、市民社会ネット、みんなの党）

（民主党） 「負担を株主や銀行に求める」、「使用済み核燃料再処理等積立金を活用する」という解決方法はいささか安易なのではないか。

（公明党）？理由なし、でも反対。

子ども・子育て新システムの撤回を求める意見書（賛成―日本共産党、市民社会ネット、公明党）

（民主党） 幼稚園と保育園の垣根は事実上低くなっている。方向性は基本的には（新システムが）よろしいのではないか。

（みんなの党） 子育て環境を政治利用することには一切反対という理由から反対。

（凜） 少しでも一歩を進めるといふ点では（新システムは）評価する面もある。

障害者総合支援法案に関する意見書（賛成―日本共産党、市民社会ネット）

※障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の「骨格提言」を踏まえた新法を制定するよう求めるもの。

（民主党）（総合支援法は）自立支援法よりもより障害者の立場に立ったものである。

（公明党） 自立支援法の名称を変更し、いくつかの整備拡充をしていくものとして評価している。

（凜） 難病支援が盛り込まれるなど一歩前進というところもある。

などが反対理由でした。

消費税の引き上げに対する態度でわかるように民主党も自民党系の自由市議会や公明党、みんなの党や凜などの会派も「消費税以外の方法」が考えられない、という「偏狭さで思考停止」というのは深刻です。